

行財政・働き方改革特別委員会 県内行政調査

1 調査日 平成30年7月18日（水）

2 調査の概要

（1）湖南省立石部小学校（湖南省石部中央）

滋賀県教育委員会では、昨年度、学校における働き方改革取組方針と方針に基づき施策を具体化した取組計画を策定し、市町教育委員会とも連携しながら、教職員の働き方改革を推進しているところである。

その取り組みの一つとして、県と湖南省では、文部科学省が実施する学校現場における業務改善を推進するための研究事業に取り組んでおり、湖南省は県内市町のモデル地域として、学校支援員の配置による教職員の業務軽減や校務支援システムを利用した出退勤時刻の管理と指導の徹底、教職員や保護者・地域向け研修の実施など、働き方改革を積極的に進めている。

こうしたことから、湖南省立石部小学校を訪問し、湖南省教育委員会や学校現場の取り組みについて調査を行った。



（2）東近江市役所（東近江市八日市緑町）

ソーシャル・インパクト・ボンドは、社会的課題の解決に向けた事業を民間資金の活用により行い、その事業成果に応じて自治体が報酬を支払う、成果連動型の新たな官民連携手法である。社会的課題をより効率的に解決する仕組みとして、政府の未来投資戦略にもその普及促進が盛り込まれており、本県でも活用の可能性について検討することとしてい

るところである。

全国的に事例が少ない中、県内では東近江市がこの手法の要素を取り入れた成果連動型の補助事業に取り組んでいる。

こうしたことから、東近江市を訪問し、東近江市版ソーシャル・インパクト・ボンドについて調査を行うとともに、事業者や中間支援組織の皆さんと、ソーシャル・インパクト・ボンドによる社会的課題の解決に向けた取り組みの現状と課題について意見交換を行った。

